3 自部工業·業第 9 8 号 3 自部工国·国第 3 0 号 2 0 2 1 年 8 月 1 6 日

会員企業代表者 各位

一般社団法人日本自動車部品工業会 総務委員会経営調査部会 部会長 伊藤慎太郎 国際委員会 FTA 通商部会 部会長 黒沢功史

ビジネスと人権に関する国際的な動向と日本政府の取組みに関する講演会のご案内

平素は、当工業会の事業につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、欧米を筆頭に、国際的な人権尊重の動きや取組みが浸透する中で、人権デューデリジェンスへの対応は、企業経営の重要なファクターになりつつあります。特に欧州ではサプライチェーンにおける人権デューデリジェンスに関する立法の動きもあり、人権デューデリジェンスへの対応を怠れば罰則を受ける等、企業リスクのひとつになりつつあります。また、日本においても昨年10月に策定された「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025)において、サプライチェーンを含めた事業全体での人権デューデリジェンスの実施が企業に期待されております。

このように人権デューデリジェンスの実施等、人権尊重に向けた取組みを推進することは、リスク回避すると共に、企業価値向上に繋がる為、この度、弊会では国内・海外のビジネスと人権に関する動向についての講演会を企画いたしました。本講演では、経済産業省 通商政策局通商戦略室長 ビジネス・人権政策調整室長 門 寛子様より、「ビジネスと人権に関する日本や海外の動向」や、「自動車部品企業への影響の可能性」等についてお話頂きます。参加をご希望の方は、9月8日(水)までに、下記申込フォームよりお申し込み下さい。

記

1. 開催日時/方式

開催日時:2021年9月16日(木)10:00~11:30 (受付開始時刻:9:45~)

セミナー方法 : Zoom ウェビナー (Web セミナー ライブ配信)

2. 演題/講師 〔演題〕ビジネスと人権に関する国際的な動向と日本政府の取組み

〔講師〕 経済産業省 通商政策局通商戦略室長

ビジネス・人権政策調整室長 門 寛子 様

- 3. 申込先 https://www.japia.or.jp/kouenkai_buisiness_jinken2021/
 - ※参加ご希望の方は、簡単なアンケートへのご回答もお願いいたします。
 - ※ 9月15日(水)までに参加申込者に参加 URL を送付予定

問合せ先: (一社)日本自動車部品工業会 業務部 加藤、山田

TEL: 03-3445-4212 / kato-yosuke@japia.or.jp yamada@japia.or.jp

講演会 概要

一般社団法人日本自動車部品工業会

1. 講演(10:00~11:00)

・テーマ: ビジネスと人権に関する国際的な動向と日本政府の取組

<講演で触れる内容(予定)>

- ビジネスと人権に関するこれまでの国際的な取組
- 最近の欧米等の各国の動きと日本企業、特に自動車部品業界への影響の可能性について
- 日本政府の取組と今後に向けて

・講 師:経済産業省 通商政策局通商戦略室長 ビジネス・人権政策調整室長 門 寛子 様

2004年入省、資源エネルギー庁資源燃料部政策課配属。その後、通商政策局通商機構部において、WTOドーハラウンド交渉を担当した後、2008年コロンビア大学ロースクールに留学。翌年同大学ビジネススクール客員研究員に就任。

帰国後、地球温暖化交渉、TPP・日EUEPA等の交渉開始に向けた協議、水インフラ輸出、 日EU・EPA交渉及び日EU十分性認定に向けた協議等、国際交渉担当を歴任。

その後、資源エネルギー庁資源燃料部鉱物資源課において、資源の安定供給に向けた施策を主導。 2019年以降、通商戦略室において、有志国連携、サプライチェーン協力、FOIP、デジタルルール等新たな通商アジェンダの具現化を推進。7月1日に発足したビジネス・人権政策調整室において室長も務め、省内全体の政策を統括する。

東京大学法学部卒。アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士。

2. 質疑応答 (11:00~11:30)